



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社  
 コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大津 育敬  
 (氏名) 荒井 正俊  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3456-7825  
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,465	7.4	1,430	43.5	1,369	56.9	1,141	123.6
29年3月期	42,352	△7.6	996	△32.0	872	△31.9	510	△45.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,380百万円 (19.8%) 29年3月期 1,151百万円 (279.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	174.89	—	7.1	3.2	3.1
29年3月期	78.21	—	3.3	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 9百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,630	16,709	39.2	2,559.25
29年3月期	42,031	15,656	37.2	2,397.86

(参考) 自己資本 30年3月期 16,709百万円 29年3月期 15,656百万円

※1 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※2 当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、平成29年3月期の総資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,437	179	△2,050	3,272
29年3月期	2,137	△1,179	△1,212	1,715

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	326	63.9	2.1
30年3月期	—	—	—	50.00	50.00	326	28.6	2.0
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		32.6	

※平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,000	3.4	775	12.8	785	13.0	525	△8.2	80.41
通期	46,000	1.2	1,550	8.4	1,500	9.6	1,000	△12.4	153.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,536,445 株	29年3月期	6,536,445 株
30年3月期	7,199 株	29年3月期	6,932 株
30年3月期	6,529,386 株	29年3月期	6,529,565 株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,699	5.2	615	2.5	594	6.6	392	4.3
29年3月期	36,803	△8.6	600	△33.7	557	△33.8	375	△41.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	60.05	—
29年3月期	57.56	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	37,940		14,689		38.7	2,249.82		
29年3月期	37,341		14,474		38.8	2,216.83		

(参考) 自己資本 30年3月期 14,689百万円 29年3月期 14,474百万円

※1 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※2 当事業年度より表示方法の変更を行ったため、平成29年3月期の総資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.9	350	26.3	385	31.7	260	39.6	39.82
通期	40,000	3.4	700	13.7	730	22.8	500	27.5	76.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 4「1. (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、生産や輸出も持ち直す等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物、輸出車両の海上輸送、港湾作業および流通加工・配送等の国内貨物の取扱いが増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は454億6千5百万円（前期比31億1千3百万円の増収、7.4%増）となり、営業利益は売上増により14億3千万円（前期比4億3千3百万円の増益、43.5%増）、経常利益は13億6千9百万円（前期比4億9千6百万円の増益、56.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千1百万円（前期比6億3千1百万円の増益、123.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期 (百万円)	前期 (百万円)	前期比増減	
				金額(百万円)	比率 (%)
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	28,403	26,413	1,989	7.5
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	18,096	16,984	1,112	6.5
セグメント間 内部売上高		△1,034	△1,045	11	—
合計		45,465	42,352	3,113	7.4

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、日用品等の取扱い増により、売上高は63億6千4百万円（前期比3.4%増）となり、陸上運送業は、一般貨物輸送の取扱いは減少しましたが、配送取扱い件数が増加し、売上高は153億6千9百万円（前期比6.5%増）、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は58億7千2百万円（前期比17.7%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は284億3百万円（前期比19億8千9百万円の増収、7.5%増）となり、営業利益は売上増により20億6千2百万円（前期比2億8千4百万円の増益、16.0%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物、プロジェクト貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物および輸出車両の海上輸送の取扱いが増加し、売上高は147億8千7百万円（前期比4.8%増）となり、港湾作業は、船内・沿岸荷役の取扱いが増加し、売上高は23億7千2百万円（前期比16.9%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加し、売上高は9億3千7百万円（前期比11.2%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は180億9千6百万円（前期比11億1千2百万円の増収、6.5%増）となり、営業利益は売上増および固定費の削減により、8億2千2百万円（前期比2億1千6百万円の増益、35.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、資産の売却および減価償却の進捗に伴い、有形固定資産の減少がありました。現金及び預金が増加したほか、株式相場上昇による時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前期末比5億9千8百万円増の426億3千万円となりました。

負債合計は、借入金等が減少したことにより、前期末比4億5千4百万円減の259億2千万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額の増加により、前期末比10億5千3百万円増の167億9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが34億3千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億7千9百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが20億5千万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(9百万円の減少)を加え、全体では15億5千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、32億7千2百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億3千4百万円、減価償却費による資金留保18億1千1百万円等により、34億3千7百万円の収入となりました。

前期(21億3千7百万円の収入)との比較では、13億円の収入の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により、1億7千9百万円の収入(前期は11億7千9百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、20億5千万円の支出となりました。

前期(12億1千2百万円の支出)との比較では、8億3千7百万円の支出の増加となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	35.6	37.2	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	22.1	24.7	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.2	7.3	8.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	8.8	9.4	19.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、引続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、更に連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、付加価値の高い新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、海外を含む有力拠点への新規施設の拡充も視野に入れつつ、組織体制の見直しによる業務の効率化も進めることで、収益の増大を図り事業基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高で460億円（前期比5億3千4百万円の増収、1.2%増）、営業利益で15億5千万円（前期比1億1千9百万円の増益、8.4%増）、経常利益で15億円（前期比1億3千万円の増益、9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で10億円（前期比1億4千1百万円の減益、12.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき50円の配当とさせていただく予定であります。

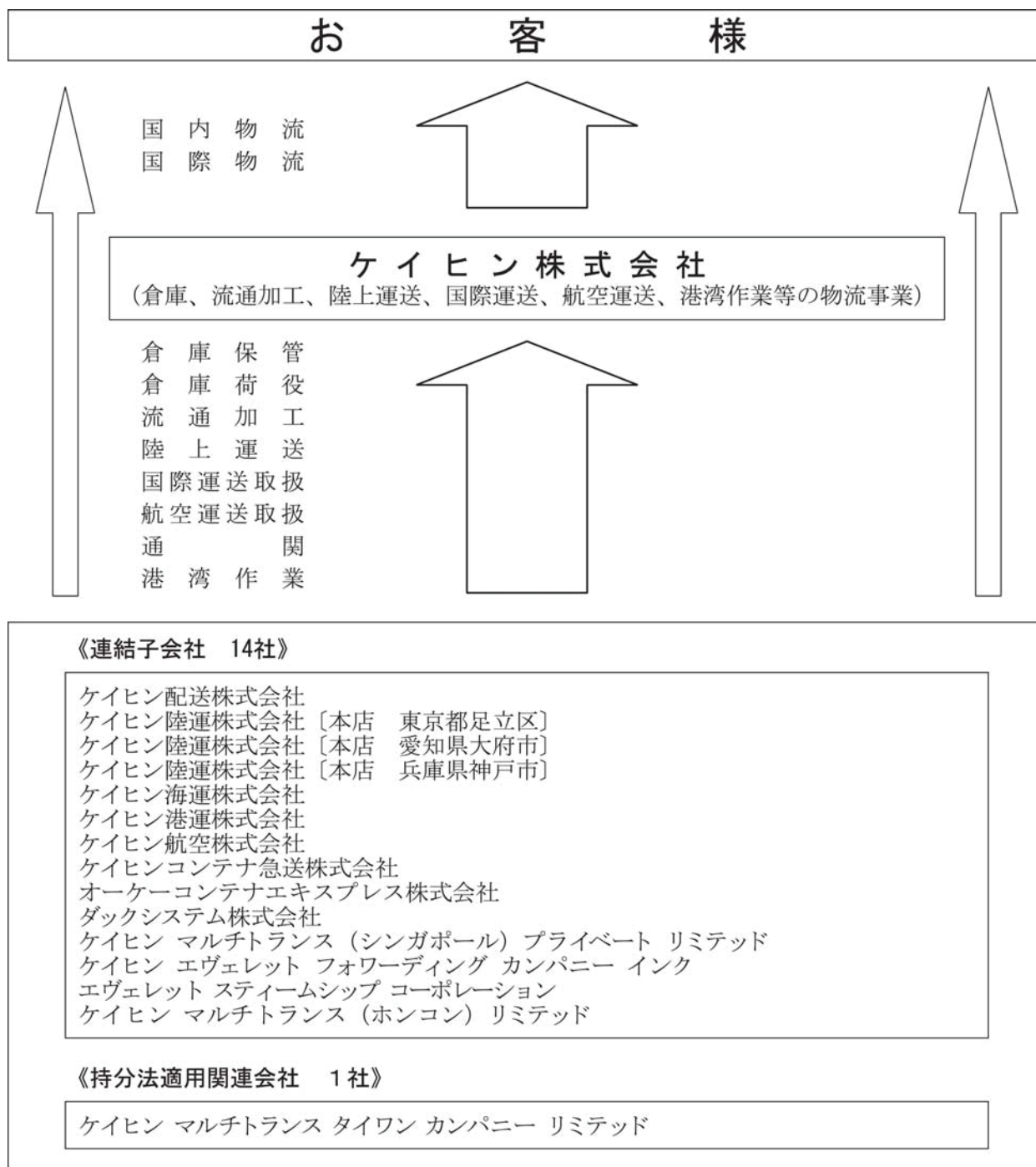
③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株につき50円の配当とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,715	3,272
受取手形及び営業未収金	5,287	5,701
電子記録債権	28	196
その他	1,318	940
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	8,343	10,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 46,516	※2 46,040
減価償却累計額	△30,790	△31,216
建物及び構築物 (純額)	15,726	14,824
機械装置及び運搬具	3,277	3,251
減価償却累計額	△2,017	△2,103
機械装置及び運搬具 (純額)	1,259	1,148
工具、器具及び備品	2,835	2,776
減価償却累計額	△2,486	△2,443
工具、器具及び備品 (純額)	348	333
土地	※2 8,074	※2 6,809
リース資産	834	862
減価償却累計額	△350	△386
リース資産 (純額)	484	476
建設仮勘定	7	347
有形固定資産合計	25,901	23,939
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	580	587
無形固定資産合計	1,557	1,564
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 5,487	※1、※2 5,820
繰延税金資産	126	181
その他	582	998
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	6,167	6,969
固定資産合計	33,626	32,473
繰延資産		
社債発行費	62	54
繰延資産合計	62	54
資産合計	42,031	42,630



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,616	4,223
短期借入金	※2 5,888	※2 4,879
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	138	140
未払法人税等	76	274
その他	1,719	1,770
流動負債合計	11,437	12,288
固定負債		
社債	4,000	3,500
長期借入金	※2 6,517	※2 5,557
長期末払金	39	—
リース債務	388	378
繰延税金負債	212	282
役員退職慰労引当金	769	831
退職給付に係る負債	2,620	2,677
その他	389	403
固定負債合計	14,937	13,631
負債合計	26,375	25,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	5,075	5,890
自己株式	△13	△13
株主資本合計	14,854	15,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,415
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△181	△202
退職給付に係る調整累計額	△194	△169
その他の包括利益累計額合計	802	1,040
純資産合計	15,656	16,709
負債純資産合計	42,031	42,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	42,352	45,465
売上原価		
作業費	28,298	30,951
人件費	5,649	5,555
賃借料	2,479	2,555
減価償却費	1,753	1,749
その他	1,317	1,312
売上原価合計	39,498	42,125
売上総利益	2,854	3,340
一般管理費	※1 1,857	※1 1,910
営業利益	996	1,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	167
その他	41	37
営業外収益合計	203	205
営業外費用		
支払利息	229	182
為替差損	52	57
その他	44	25
営業外費用合計	326	266
経常利益	872	1,369
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 85
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	94
特別損失		
減損損失	—	※4 15
固定資産処分損	※3 29	※3 12
関係会社株式評価損	6	0
特別損失合計	35	29
税金等調整前当期純利益	837	1,434
法人税、住民税及び事業税	215	355
法人税等調整額	110	△62
法人税等合計	326	292
当期純利益	510	1,141
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	510	1,141

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	510	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	237
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△86	△21
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	※1 641	※1 238
包括利益	1,151	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,151	1,380
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	4,891	△13	14,670
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			510		510
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	184	△0	184
当期末残高	5,376	4,415	5,075	△13	14,854

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	478	△94	△222	161	14,831
当期変動額					
剰余金の配当				—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益				—	510
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	△86	27	641	641
当期変動額合計	699	△86	27	641	825
当期末残高	1,178	△181	△194	802	15,656

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	5,075	△13	14,854
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,141		1,141
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	815	△0	814
当期末残高	5,376	4,415	5,890	△13	15,669

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,178	—	△181	△194	802	15,656
当期変動額						
剰余金の配当					—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益					—	1,141
自己株式の取得					—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	△2	△21	24	238	238
当期変動額合計	237	△2	△21	24	238	1,053
当期末残高	1,415	△2	△202	△169	1,040	16,709

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	837	1,434
減価償却費	1,814	1,811
減損損失	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
関係会社株式評価損	6	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△85
固定資産処分損益 (△は益)	21	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△231	62
受取利息及び受取配当金	△161	△167
支払利息	229	182
売上債権の増減額 (△は増加)	△283	△582
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	606
その他	158	244
小計	2,513	3,614
利息及び配当金の受取額	161	167
利息の支払額	△228	△180
法人税等の支払額	△315	△184
法人税等の還付額	6	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	3,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△50
投資有価証券の売却による収入	9	23
固定資産の取得による支出	△1,149	△1,196
固定資産の売却による収入	0	1,435
貸付けによる支出	△47	△31
貸付金の回収による収入	1	1
投融資による支出	△9	△11
投融資の回収による収入	15	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	331	△20
リース債務の返済による支出	△130	△152
割賦債務の返済による支出	△92	△93
長期借入れによる収入	2,072	2,095
長期借入金の返済による支出	△3,022	△4,042
社債の発行による収入	1,956	489
社債の償還による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△325	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,023	1,715
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,715	※1 3,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

ケイヒン配送株式会社

ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕

ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕

ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕

ケイヒン海運株式会社

ケイヒン港運株式会社

ケイヒン航空株式会社

ケイヒンコンテナ急送株式会社

オーケーコンテナエクスプレス株式会社

ダックシステム株式会社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット (インドア) プライベート リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

b 上記以外の有形固定資産

主に定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

a ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

## a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

## b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

## ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で個別取引ごとに為替予約を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(電子記録債権の表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収金」に含めて表示していた28百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」38百万円のうちの12百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円のうちの0百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」126百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」38百万円のうちの25百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円のうちの0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」212百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	113百万円

※2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	12,456百万円 ( 5,719百万円)	11,718百万円 ( 5,355百万円)
土地	7,137 ( 4,347 )	5,836 ( 4,347 )
投資有価証券	3,833 ( - )	2,599 ( - )
合計	23,428 (10,066 )	20,154 ( 9,702 )

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,817百万円 ( -百万円)	2,543百万円 ( -百万円)
長期借入金	6,407 ( - )	5,095 ( - )
合計	10,225 ( - )	7,639 ( - )

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	43百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	425百万円	425百万円
役員報酬	352	367
役員退職慰労引当金繰入額	83	72
退職給付費用	22	23
貸倒引当金繰入額	0	2

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	－百万円	67百万円
建物及び構築物	－	16
機械装置及び運搬具	－	0
工具、器具及び備品	－	0
計	－	85

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	10百万円
工具、器具及び備品	6	2
機械装置及び運搬具	0	0
ソフトウェア	1	－
計	29	12

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
神奈川県横浜市	賃貸用資産	土地	15百万円

当社グループは、原則として、遊休資産及び賃貸用資産については個別資産ごとに、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

賃貸用資産のうち、売却を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	884百万円	316百万円
組替調整額	2	△9
税効果調整前	887	307
税効果額	△187	△69
その他有価証券評価差額金	699	237
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－百万円	△2百万円
税効果調整前	－	△3
税効果額	－	0
繰延ヘッジ損益	－	△2
為替換算調整勘定		
当期発生額	△86百万円	△21百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	△2百万円
組替調整額	39	37
税効果調整前	40	35
税効果額	△12	△10
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	641百万円	238百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	－	－	65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,661	666	－	69,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 666株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	326	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	—	58,828,012	6,536,445

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月1日付の10株を1株とする株式併合による減少 58,828,012株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,327	298	62,426	7,199

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月31日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 131株

単元未満株式の買取請求による増加 167株

平成29年10月1日付の10株を1株とする株式併合による減少 62,426株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	326	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額については、平成29年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	326	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,715百万円	3,272百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,715	3,272

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は257百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は15百万円（特別損失に計上）、固定資産売却益は0百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,770	2,851
	期中増減額	80	△106
	期末残高	2,851	2,744
期末時価		3,167	3,109

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修144百万円であり、主な減少は減価償却67百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修53百万円であり、主な減少は賃貸用施設の売却76百万円、減価償却71百万円、賃貸用施設の減損15百万円であります。
3. 時価の算定方法  
 期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計 (注)3
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,494	16,857	42,352	—	42,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	126	1,045	△1,045	—
計	26,413	16,984	43,397	△1,045	42,352
セグメント利益	1,778	606	2,385	△1,388	996
セグメント資産	27,538	8,006	35,544	6,487	42,031
その他の項目					
減価償却費	1,695	64	1,759	54	1,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	185	1,386	52	1,439

(注) 1 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）の早期適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,388百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,487百万円には、セグメント間取引消去△1,661百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,435百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,504	17,961	45,465	—	45,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	134	1,034	△1,034	—
計	28,403	18,096	46,499	△1,034	45,465
セグメント利益	2,062	822	2,885	△1,455	1,430
セグメント資産	27,220	8,598	35,818	6,811	42,630
その他の項目					
減価償却費	1,694	59	1,753	57	1,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,170	43	1,214	16	1,230

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,455百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,455百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理费用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,811百万円には、セグメント間取引消去△2,114百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△280百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,206百万円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれています。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,876	国内物流事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	6,814	国内物流事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	15

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,397.86円	2,559.25円
1株当たり当期純利益	78.21円	174.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	510	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	510	1,141
普通株式の期中平均株式数(株)	6,529,565	6,529,386

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,656	16,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,656	16,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,529,513	6,529,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442	1,022
受取手形	247	68
営業未収金	4,334	4,766
電子記録債権	—	172
リース投資資産	92	46
貯蔵品	4	4
前払費用	114	112
立替金	568	538
未収入金	18	16
短期貸付金	497	100
その他	7	12
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	6,327	6,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,854	14,107
構築物	385	352
機械及び装置	917	859
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	266	250
土地	6,654	6,654
リース資産	41	29
建設仮勘定	7	340
有形固定資産合計	23,128	22,597
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	562	556
その他	14	14
無形固定資産合計	1,553	1,548
投資その他の資産		
リース投資資産	46	—
投資有価証券	4,723	4,992
関係会社株式	1,097	1,097
長期貸付金	30	415
差入保証金	342	343
その他	57	61
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	6,268	6,881
固定資産合計	30,951	31,028
繰延資産		
社債発行費	62	54
繰延資産合計	62	54
資産合計	37,341	37,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,101	3,779
短期借入金	1,869	2,569
1年内返済予定の長期借入金	3,485	2,593
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	16	13
未払金	807	592
未払費用	150	135
未払法人税等	35	190
預り金	185	283
前受収益	116	137
その他	—	3
流動負債合計	9,767	11,298
固定負債		
社債	4,000	3,500
長期借入金	5,896	5,205
リース債務	29	18
長期末払金	39	—
繰延税金負債	248	289
退職給付引当金	1,370	1,407
役員退職慰労引当金	713	766
関係会社損失引当金	427	374
その他	374	389
固定負債合計	13,098	11,952
負債合計	22,866	23,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	823	811
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	1,192	1,270
利益剰余金合計	4,515	4,580
自己株式	△13	△13
株主資本合計	13,568	13,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906	1,058
繰延ヘッジ損益	—	△2
評価・換算差額等合計	906	1,056
純資産合計	14,474	14,689
負債純資産合計	37,341	37,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	36,803	38,699
売上原価		
作業費	28,982	30,820
人件費	2,171	2,165
賃借料	1,819	1,834
減価償却費	1,521	1,513
公租公課	282	291
その他	370	354
売上原価合計	35,148	36,980
売上総利益	1,654	1,718
一般管理費	1,054	1,103
営業利益	600	615
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	166	169
関係会社損失引当金戻入益	77	53
その他	11	14
営業外収益合計	254	237
営業外費用		
支払利息	208	168
為替差損	55	64
その他	34	25
営業外費用合計	297	258
経常利益	557	594
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	7	5
関係会社株式評価損	6	0
特別損失合計	14	5
税引前当期純利益	543	588
法人税、住民税及び事業税	106	221
法人税等調整額	61	△24
法人税等合計	167	196
当期純利益	375	392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	835	1,513	1,131	4,465
当期変動額								
剰余金の配当			—				△326	△326
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△12		12	—
当期純利益			—				375	375
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	61	49
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	823	1,513	1,192	4,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	13,518	501	501	14,020
当期変動額					
剰余金の配当		△326		—	△326
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		375		—	375
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	405	405	405
当期変動額合計	△0	49	405	405	454
当期末残高	△13	13,568	906	906	14,474

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	823	1,513	1,192	4,515
当期変動額								
剰余金の配当			—				△326	△326
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△12		12	—
当期純利益			—				392	392
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	77	65
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	811	1,513	1,270	4,580

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	13,568	906	—	906	14,474
当期変動額						
剰余金の配当		△326			—	△326
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		392			—	392
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	151	△2	149	149
当期変動額合計	△0	65	151	△2	149	214
当期末残高	△13	13,633	1,058	△2	1,056	14,689